

平成28年度 事業報告書

近年の農業を取りまく状況は、農業従事者の高齢化や後継者不足といった慢性的問題、米価の低迷、さらに平成30年度からは「米の生産調整」が国の手から離れることとなり、水田農業は経営の大規模化・農地の集約化が進むものの、取り残された地域では、耕作放棄地の増加が危惧されるところであります。

平成28年度は、「農地利用集積円滑化団体」として、担い手への農地の集積を図るとともに耕作放棄地を防ぐため、「農地バンク」を開設いたしました。

また、農業機械の過剰投資を避けたい農家や、農作業をすることが困難な農家等を支援するため、米麦の主な機械作業を担い手へ斡旋する農作業受委託事業を実施するとともに、「農業機械施設バンク」を開設いたしました。

今後も、各種公益目的事業及び収益事業について、より積極的な事業推進を進めてまいります。

公社運営に関する具体的な内容は、下記の通り報告いたします。

1 農地利用集積に関する事業

① 農地バンク

農地の貸借や売買に関する情報を収集し、農地利用最適化推進委員や農地バンク及び農地中間管理機構に農地利用希望者として登録している農業者等に登録情報を提供し、農地の有効利用、担い手の営農規模拡大及び新規就農の促進を図った。

○登録件数

	登 録	
	件数	面積(ha)
農地所有者	25	10
利用登録者	3	—

② 農地利用集積円滑化事業(農地所有者代理事業)

農用地等の所有者の委任を受け、その者を代理して当該農地を担い手等へ貸し付けを行った。

③ 農地売買等事業(農業者年金受給者対策)

農用地等の所有者から農用地等を借り受け、担い手へ当該農地の貸し付けを行った。

④ 農地売買等受託事業(農地中間管理機構が行う特例事業)

公益財団法人栃木県農業振興公社が実施する所有権移転事業の業務を受託し、農地の売買等を希望する所有者と担い手の調整を行い、その情報を公社へ提供した。

⑤ 農地中間管理事業業務受託事業

公益財団法人栃木県農業振興公社が実施する農地中間管理事業の業務を受託し、農地所有者と借り手となる担い手の調整及び契約書類の作成等の指導を行った。

○実績・状況(平成28年度)

平成29年3月31日現在

	件数	面積	貸付者	借受者
農地利用集積円滑化事業 (農地所有者代理事業)	512 件	177.8 ha	443 名	230 名
新規設定	153 件	55.5 ha	164 名	90 名
再設定(更新)	359 件	122.3 ha	279 名	140 名
農地売買等事業(農業者年金)	6 件	6.2 ha	6 名	6 名
合計	518 件	184.0 ha	449 名	236 名
累計(件数)	1980 件	760.4 ha		
累計(筆数)	5493 筆	760.4 ha		
累計(貸付者)	1561 名	760.4 ha		
累計(借受者)	424 名	760.4 ha		
農地売買等受託事業 (栃木県農業振興公社関係)	22 件	5.8 ha		
農地中間管理事業業務受託事業 (栃木県農業振興公社関係)	3 件	4.8 ha		

2 農業経営の改善及び安定化の促進に関する事業

① 農作業受委託事業

高齢等により農作業を行うことができない農業者から稲刈り作業、耕起等の農作業を受託し、受託者となる担い手に作業の斡旋を行った。

また、無人ヘリコプターにより水稻及び麦、大豆の共同防除を実施した。

農作業受委託実績

(単位:ha)

作業名	耕起	田植	稲刈	麦刈	そば 大豆刈	麦 播種	水稻防除	麦防除	大豆防除	その他
実績	11.9	2.9	27.8	4.9	29.7	5.2	1169.3	398.3	46.1	20.2

② 田植機レンタル事業

田植機レンタル事業の実施により、農機具への投資を抑制し農業経営の改善を図った。

(単位:円)

	稼働件数	金額	レンタル料
1日	12 件	390,000	@32,500
半日	20 件	382,500	@19,500
合計	32	772,500	

※ 半日利用の内2件については、作業の途中で故障したため減額をしている。

3 農業情報の発信

- (1) 農業に関する情報の発信を強化するため、ホームページを開設した。
- (2) 市広報紙等に、公社事業に関するチラシの折り込みを行った。